事務事業名。 ふるさと雇用再生特別基金事業

【1枚目】

会計 一般会計

001050101

予 算 書 (の事業名	ふるさと雇用再生	特別基金事業				課名等		商工観光課		政 策 名 2 まちの	の活力を	育む工業・商業の抗	推進	<u></u> 5. 労働費				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成23年度	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等		商工労働係		施 策 名 2. 雇用	・労働環	境の充実		項 1. 労	動諸費			
実 施 方 法	○ 1. 指定	官管理者代行 〇	2. アウトソー	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		冨居 幹生		区 分なし				目 1. 労	動諸費			
		<u>.</u>		<u>.</u>			電話番号		0765-23-102	5	基本事業名就労支援								
◆事業概要 (と	ごのような事業か	7)											集	績		計画			
不景気による失	ミ業者の増大に対	処するため、地域	の雇用再生のか	とめに、地域求職:	者等の継続的な雇	用機会の創出を図る。						单位	i. 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
(この事務 失業者 対 象	事業は、誰、何	を対象にしている。	のか。※人や物	J、自然資源など)			-	対象指標	2	战者数(3月	-ハローワーク魚津)	,	3, 294	2, 84	17 2.	000	0		
		容> 雇用を創出した。						活動指標	① 事業数 ②			4	- 7		8	8	0		
(この事務失業者を減意)		対象をどのように	変えるのか)					成果指標	2]者率		9	0. 24	0.3	25 (0. 50	00 0.0		
その 大業者をな 大業者をな	指すすがた> くす 。							↑成	成果指標が現場	段階で取得	できていない場合、その	の取得方	法を記入						
◆この事務事業	¢開始のきっかけ	(何年〈頃〉からど	のようなきった	いけで始まったか))		_			(1)国・	県支出金	(千円) 25, 000	30, 73	30,	659	0		
平成20年の急激	な景気後退によ	り、失業者が増大	したこと。							財 (2)地力		(千円	0		0	0	0		
										内 (3)その)他(使用料・手数料等)	(千円) 0		0	0	0		
										(4)一角		(千円			0	0	0		
											決算)額((1)~(4)の合計)	(千円		,		659	0		
						社会情勢の変化など)					業に携わる正規職員数 	(人)			1	1	0		
京风も低を打ち	っ、係々に回復の	死しか見え始めて	ざた。しかし、	大耒率は依然局	く、新学の就職も	いまだ厳しい情勢である	0				業の年間所要時間	(時間				400	0		
											(②×人件費単価/千円)					682	0		
											こ係る総費用 (A+B)	(千円				341	0		
▲土中の業へよ	いけんさの事件	辛日 (担业老の私	日本はわく「	と吹い 中 山 と ノー ユ :	辛日 所明という	ET 1 \					人件費単価 (本のまた)(4)	(円@時 /+m+B.)	-,		-	205 4, 2	4, 20		
		意見(担当者の私 復にはほど遠く、			意見・質問などを <mark></mark> る。	iL/\)				▼県内他	市の実施状況		ている内容又は把握 実情にあった雇用対						
	5.7 С. Т.ЦИУЛО		, 77 O 123 V	2000 AND 0 C 0 C							世握している □握していない		ン、いつ・ロックノに性用を						

産業建設部

政策体系上の位置付け

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)								
○ 直結度大 失業者の雇用には直接つながっているが、新規雇用者の数は少ない。								
● 直結度中 説明								
○直結度小								
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている								
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当								
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当								
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当								
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当								
根拠法令等を記入								
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)								
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。								
なし 説明								
I total tal a "ter bur"								
【有効性の評価】								
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)								
本事業での雇用期間は短期で、事業所での正規雇用につながるケースは少ない。 本事業がより長期の雇用が可能となるような事業となれば、正規雇用にもつながる。 あり 明								
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)								
就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高齢者技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高								
まる。 あり 説明 まる。								
【効率性の評価】								
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
所与の事業費での事業であり、削減余地はない。								
なし 説 明								
and the state of the first state of the stat								
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。								
なし <mark>説</mark> 明								
【公平性の評価】								
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)								
大業者対策の事業である。								
し・負担なし。説								
適正化の余地なし								
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)								
○ 高い 受益者も負担もなし。								
○ 平均 · <mark>明</mark>								
() 低い								

【必要性の評価】

L	10.	住会的ニース(この事務事業にどれくらいのニースかあるか)								
ſ		● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている									
○ 一部の市民などに、ニーズがある										
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある									
	○ 目的はある程度達成されている									
		○ 上記のいずれにも該当しない								
ſ	11.	事務事業実施の緊急性								
ſ		● 緊急性が非常に高い								
		○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
		○ 市民などのニーズが急速に高まっている								
		○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
L		○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
	*	評価結果の総括と今後の方向性								
	(1	1) 評価結果の総括								
		① 目的双头牌								

*	評価結果の総括と今後	後の万同性							
(1) 評価結果の総括								
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり									
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり						
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり						
	④ 公平性	● 適切	也あり						
(2	2) 今後の事務事業の	方向性							
	○ 現状のまま	(又は計画どお	り)継続実施	年度	芰				
	○ 終了	○ 廃止	○ 休止						
● 他の事務事業と統合又は連携									
	○ 目的見直し								
	● 事務事業のや	り方改善							

★改善	革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		21~23年度の事業で確定している。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成24 年度)		維持
定時		事業は終了している。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
F成23年度までの期限付きの国の事業であり、事業性かとしては有効である。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

事	業	コ	_	ド	14101403							
事	務	事	業	名	緊急雇用創出	事業						
予	算 書	の	事 業	名	緊急雇用創出	事業						
事	業 期	間	開始年	F度	平成21年度	ŧ	終了年度	平成2	23年度	業務分類		6. ソフト事業
実力	施方	法	O 1.	. 指定	三管理者代行	0	2. アウトソ	ーシング	○ 3.	負担金・補助金	È	● 4. 市直営

コード1 03010100	コード1	部·課·係名等							
産業建設部	産業建設部								
商工観光課	課名等								
商工労働係	商工労働係								
富居 幹生	富居 幹生								
0765-23-1025	076	号	話番	電					

	政策	体系	上の	り位置	付け	コード2	322002
政	策の	柱	基 1	I	ぎわい、	活力あるまち	づくり
政	策	名	2	まち	の活力を	を育む工業・商	i業の推進
施	策	名	2.	雇用	・労働理	環境の充実	
区		分	なし	,			
基:	本事	業名	就党	支援			

Ŧ	- 算科目	コード3	001050101
会計	一般会計		
款	5. 労働費		
項	1. 労働諸	費	
目	1. 労働諸	費	

◆事業概要(どのような事業か)				単	実統	績		計画	
不景気による失業者の増大に対処するため、失業者(特に非正規労働者及び中高年齢者等)に対して、次の雇用までの緊急的・短期的雇	用・就	業機会	を創出・提供する等により、これらの者の生活	位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 大業者 象	†	対象指標) 有効求職者数 (3月-ハローワーク魚津)	人	3, 294	2, 847	2, 000	0	0
<平成22年度の主な活動内容> 14事業を実施し、43人の新規雇用を創出した。 *平成23年度の変更点	_	③ 活動指標 ②) 事業数	件	14	21	12	0	0
重点分野で4事業、地域人材育成分野で2事業を新規に実施。その他、緊急雇用事業として14事業を実施する計画。 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 失業者を減らす。 意図	-	③ 成果指標 ③) 新規雇用者率	%	1. 31	1. 76	1. 70	0.00	0.00
その失業者を無くす。 おお果		↑成果	指標が現段階で取得できていない場合、その取る	得方法	を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			財 (1)国・県支出金 (1	千円)	27, 478	82, 278	198, 956	0	0
平成20年の急激な景気後退により、失業者が増大したこと。			源 (2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			内 (3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	27, 478	82, 278	198, 956	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			0 1 01 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(人)	1	1	1	0	0
景気も底を打ち、徐々に回復の兆しが見え始めてきた。しかし、失業率は依然高く、新卒の就職もいまだ厳しい情勢である。			0 1 01 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	時間)	400	400		0	0
				千円)	1, 682	1, 682		0	0
				千円)	29, 160	83, 960		0	0
			(9 J) XII X + III	円@時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方の景気はいまだ本格的な回復にはほど遠く、雇用情勢も悪い状態が続いている。					<mark>いる内容又は把握</mark> 情にあった雇用対				

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成果の方向性

向上

二次評価の要否

不要

【目的妥当性の評価】	【必要性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
 直結度大 直結度中 直結度小 直結度小 1. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) 失業者の雇用には直接つながっているが、新規雇用者の数は少ない。 (表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	● 全国的又は広城的な課題であり、ニーズが非常に高い ○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ○ 一部の市民などに、ニーズがある
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市 による実施が妥当	○ 目的はある程度達成されている○ 上記のいずれにも該当しない
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	● 緊急性が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
根拠法令等を記入	○ 市民などのニーズが急速に高まっている○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	C Marian Marit State of Control of the State of Control of C
なし 説明 【有効性の評価】	 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括 ① 目的妥当性 ② す効性 ③ 歯切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ② 有効性 ③ 成果向上の余地あり
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
本事業での雇用期間は短期で、事業所での正規雇用につながるケースは少ない。 本事業がより長期の雇用が可能となるような事業となれば、正規雇用にもつながる。 説 別	 ④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり (2) 今後の事務事業の方向性 ○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度 終了 ○ 廃止 ○ 休止
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	● 他の事務事業と統合又は連携
就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高齢者技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高まる。 あり 説 明	● 目的見直し ■ 事務事業のやり方改善 ***・ ***・ *** **・ **・ **・ **・ **・ **・ **・ **・ **・ **・ *
[地南地小部市]	★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 21~23年度の事業で確定している。
【効率性の評価】	21・20千及の事業で確定している。
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。	次年度 (平成24 実 年度)
なし 説明	実 年度) 下 定 事業は終了している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期中・長期的
所与の事業費での事業であり、削減余地はない。 説 明	期 中長期的(3~5年間)
	1 40 F 40 M - 27 hr / M - 27 hr)
【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	★課長総括評価(一次評価) 平成23年度までの期限付きの国の事業であり、事業性かとしては有効である。
特定受益者な し・負担なし 説 明	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い 受益者も負担もなし。	
○ 平均 説 明	
○低い	

事	業	コ	_	ド	14101401							
事	務	事	業	名	就業相談事業							
予	算 書	の	事 業	名	2. 雇用安定対	策事	業					
事	業 期	間	開始年	F 度	平成14年原	ŧ	終了年度	当面	継続	業務分類		5. ソフト事業
実	施方	法	O 1	. 指定	三管理者代行	0	2. アウトソ	ーシング	○ 3.	負担金・補助金	È	● 4. 市直営

コード1 03	010100
産業建設部	ß
商工観光詞	₽
商工労働係	Ę.
高嶋 真	}
0765-23-10	25

政策体系	上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、	活力あるまち	づくり
政 策 名	2 まちの活力を	育む工業・商	業の推進
施策名	2. 雇用・労働環	環境の充実	
区 分	なし		
基本事業名	就労支援		

7	7.算科目	コード3	001050101
会計	一般会計		
款	5. 労働費		
項	1. 労働諸	費	
目	1. 労働諸	費	

◆事業概要 (どのような事業か)		9	実績		計画	
内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。		単 位 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 内職就業希望者	+数	件 8	9 73	110	120	120
対象 → 指標						
〈平成22年度の主な活動内容〉 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。 活動動 ②		件 3	6 35	50	55	55
*平成23年度の変更点 なし ## 3						
内職就業希望者が、就業できる。	+数のうち、就業に結びついた	% 40.4	5 47. 90	45. 50	45. 80	45. 80
章 果 ② 指標 ③						
その	板得できていない場合、その 取得	方法を記入				
	国・県支出金 (千	-円)	0 0	0	0	0
こ日のはい合はたくたったが、大光で声楽と彼はしていて		-円)	0 0	0	0	0
The state of the		-円)	0 0	0	0	0
		-円) 18			144	144
	21 12 12 17 12 11 12 11 11 11 11 11	-円) 18	5 159	144	144	144
		人) 詳間) 30	1 1	1	1	1
<u> </u>		詳問) 30 - 円) 1, 26			300 1, 262	300 1, 262
		一円) 1, 44			1, 406	1, 406
	,	(3) (4, 20) (4, 20)	,	.,	4, 205	4, 205
	.,	している内容又は把			-, 200	-, 200
なし ・	● 把握している⇒ 開場している⇒ 開場している	区の市町村役場で、 家に窓口があったが サンフォルテ内に窓 でも内職相談は魚津	内職の就業相談窓「現在のところ行っ [*] 口あり。そのため、	コがあるのは魚津市の ていない。入善町、 ₋ 近隣市町村からもタ	L市町、滑川市(は窓口なし。富

【目的妥当性	の 許	平価】
1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大		求人情報を提供し、事業所との仲介をすることによって、家庭内で仕事をしたい市民が安心して内職就業の申込をで
○ 直結度中		説 きる。
		明.
○ 直結度小		
2. 市の関与の多	·当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令など	によ	り市による実施が義務付けられている
○ 法令など による実	によ.	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市 妥当
● 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当
O MICHIN	化理	以しているので、中の関子を廃止が安日
根拠法令等を記	己入	
3. 目的見直しの	余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説	
なし	明	
「七牡ルのき	TE /TT	1
【有効性の語		
4. 成果向上の余	≷地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		求職情報を増やすことにより、内職就業件数を増やすことが可能。
+ 11	説	
あり	明	
= \±14.1.7 = 1		人上的祖田27字上又可能组成上又46页亩78字类成长板(1874年187字上又)24日)
5. 連携すること	· ~ .	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説	
40	明	
【効率性の評价	ж 1	
		地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 尹未其の刑例	火の水	
		必要最低限のコピー利用料や事務用品代の支出のみなので、これ以上削減することはできない。
<i>t</i> >1	説	
なし	明	
7 人件費の削	減のな	 ☆地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
1. 八斤頁 ⁹⁷ 附	V94.477.	相談者への対応をしている時間のみの人件費なので、これ以上少なくならない。
		1 A.G. C. 40. C. and initial and the state of the state o
なし	説	
5. 5	明	
【公平性の評価	i]	
		化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		求人者からも求職者からも料金を取るのは、そぐわない。、
特定受益者あ り・負担なし		
/ 列三なり	説明	
適正化の余地なし	明	
三正 ロックハンピタ ひ		
9. 本市の受益者	負担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		今後も無料で就業相談を実施する。
<u> </u>	雪冶	
● 平均	説明	
	-91	
○ 低い		

【必要性の評価】

○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し● 事務事業のやり方改善

12	女は小吐門』						
10.	社会的ニーズ (この事	事務事業にどれ	くらいのニーズがあるか)				
	○ 全国的又は広域的	りな課題であり	、ニーズが非常に高い				
	○ 市固有の課題であ	り、なおかつ	市民などのニーズが非常に高い				
	○ 比較的多くの市民	こなどがニーズ	を感じている				
	○ 一部の市民などに	こ、ニーズがあ	る				
	● 一部の市民などに	こ、ニーズがあ	るが、それが減少しつつある				
	○ 目的はある程度達	産成されている					
	○ 上記のいずれにも	該当しない					
11.	事務事業実施の緊急性	ŧ					
	○ 緊急性が非常に高	引い					
	○ 緊急に解決しなけ	れば重大な過	失をもたらす				
	○ 市民などのニース	(が急速に高ま	っている				
	● 緊急性は低いが、	実施しなけれ	ば市民生活に影響が大きい				
	○ 緊急性が低く、実	₹施しなくても	市民サービスは低下しない				
*	評価結果の総括と今後	後の方向性					
(1) 評価結果の総括						
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地	あり			
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり				
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり				
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	あり			
(:	2) 今後の事務事業の	方向性			•		

攻革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	広報誌等で求人情報を募集し、求職者に幅広く紹介できるようにする。	コストの方向性
次年度 (平成24 年度)		維持
f F	求人情報が増えたらハローワークとも連携し、求職者に幅広く紹介する。	成果の方向性
中·長期的 (3~5年 間)		向上

年度

★課長総括評価(一次評価)	
ここ数年、年間約150件程度の内職相談があり、一定の成果も上がっている。今後、ハローワークの高齢者職業相談と の連携について検討していきたい。	二次評価の要否
	不要

事	業	コ	_	ド	14101401								
事	務	事	業	名	魚津建築高等	建築高等職業訓練校補助金交付事業							
予	予算書の事業名。2. 雇用安定対策事業												
事	業 期	間	開始年	F度	不明		終了年度	当面	継続	業務分類		5. ソフト事業	
実力	施方	法	O 1	. 指定	三管理者代行	0	2. アウトソ	ーシング	● 3.	負担金・補助金	È	○ 4. 市直営	

コード1 03010100	コード1	名等	課·係	部・語
産業建設部	産業	樂	名	部
商工観光課	商コ	樂	名	課
商工労働係	商コ	樂	名	係
高嶋 真弓	高嶋	七名	人者」	記ノ
0765-23-1025	0765	: 号	話番	電

		政策体系上の位置付け						コード2	322002
	政	政策の柱基1 にぎわい						活力あるまち	らづくり
	政	5	稅	名	2	まち	の活力を	を育む工業・商	 の推進
	施	5	稅	名	2.	雇用	・労働理	環境の充実	
	区			分	なし	-			
	基	本马	事 粜	纟名	就党	支援	ł		

7	- 算科目	コード3	001050101
会計	一般会計		
款	5. 労働費		
項	1. 労働諸	費	
目	1. 労働諸	費	

◆事業概要(どのような事業か)		実績		計画	
新川地域の建築関連会社等で働いてる従業員が働きながら職業訓練を受ける魚津建築高等職業訓練校に対し、運営費を補助する。 位	T	22年度	23年度	24年度	25年度
黒津建業局寺職耒訓練校に従来員を選字させている事業主	٨	4 6	8	10	12
が 対象 (② 訓練生数 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	٨.	4 6	8	10	12
平成22年度の主な活動内容> 補助金 162千円 (1) 補助金の額 活 活 活 (2) イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	円 16	2 162	162	162	162
手 世 *平成23年度の変更点 変更なし ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津建築高等職業訓練校に対する運営費を補助することで、事業主負担を軽減する。 訓練生が、必要な建築技術を見につけることができ、国家試験2級技能士の受験資格(学科試験免除)を得ることができる。	円 40,00	0 40,000	40, 000	40, 000	40, 000
(S) 標 標 ③	A	2 3	4	5	6
	万法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) bt (1)国・県支出金 (千円	(P	0 0	0	0	0
不明 [2]地方債 (千円)	9)	0 0	0	0	0
内 (3)その他(使用料・手数料等) (千円		0 0	0	0	0
(4)一般財源 (千円)	**		162	162	162
A. 予算(決算)額(I)~(4)の合計) (千円		2 162	162	162	162
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1 1	1	1	1
人々の住宅のニーズも多様化しており、建築技術の向上に対する要請は益々増えている。また、近年の景気悪化により、建築関連会社も厳しい状況となって ②事務事業の年間所要時間 (時間いる。		0 40		40	40
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円				168	168
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円 (参考) 人仕豊単価 (所画時				330	330
((4,20 (大いる内容又は把		-,	4, 205	4, 205
		•	補助金を交付してい	る 。	
○把握していない					

【目的妥当性	の計	平価】
1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大	:	魚津建築高等職業訓練校の運営に補助することで、訓練生の建築技術の向上とともに、事業主の経費削減に役立ってい
● 直結度中		<mark>説</mark> る。
〇 直結度小		H
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		り市による実施が義務付けられている
_		
○ 法令など による実	施が	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市 妥当
● 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	己入	
3. 目的見直しの)余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	7,112	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	=∞	
なし	説明	
	71	
「古地界の主	T /III	1
【有効性の記		
4. 成果同上の分	₹地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		見直しの余地なし。
なし	説	
	明	
5. 連携すること	で、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	説	
なし	明	
【効率性の評价	픎】	
		地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
- 1 7/650 - 1/1/2		補助金の額を下げることも可能だか、訓練校や事業主の負担が増えるので、両方の理解が必要。
なし	説明	
	-01	
_ ,		
7. 人件費の削	威の名	会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		補助金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。
なし	説	
	明	
【公平性の評価	î]	
8. 受益者負担の	適正	化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ		魚津建築高等職業訓練校に通学させている事業主も、経費を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させる
り・負担あり	説	のは、事業主の理解を得にくい。
	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	6負扣	 の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	. ><10	助成金であり、受益者負担を求めることができない。
O INIV	av.	······································
平均	説明	
0 50	-71	
○ 低い		

	要		

10.	社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
*	評価結果の総括と今後の方向性
((1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性 ■ 適切 □ 成果向上の余地あり
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(:	2 今後の事務事業の方向性
	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
	○他の事務事業と統合又は連携
	□目的見直し
	○ 事務事業のやり方改善

★改革	革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成24 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
雇用主も事業費の負担をし、建築業界に必要な地域の人材育成を行っており、継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

事業コード 14101401

【1枚目】

部 課・係名等 コード 1 03010100 政策体系上の位置付け コード2 322002 予算科目 コード3 001050101

事務事業名模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	部 名 等 産業建設部	い、活	力あるまちづくり	J	会計 一般会計 款 5. 労働費			
予算書の事業名 2.雇用安定対策事業	課 名 等 商工観光課	政 策 名 2 まちの活力		む工業・商業の推				進
事業期間 開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等 商工労働係	施 策 名 2. 雇用・労	返 策 名 2. 雇用・労働環境の充実 項 1. 労働諸費					
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名 高嶋 真弓	区 分なし				目 1. 労働諸	費	
	電話番号 0765-23-102	5 基本事業名 就労支援						
	<u> </u>							
◆事業概要 (どのような事業か) ・業性限に終せてより、まれ事業所せばに毎決策エ会議所会員事業所の従業員で、他の構築するようによりませんです。	A A 日本ナカルナフ (A 本ましる)	*辛ェム送売しのサゲン		実	績		計画	
産業振興に資するため、市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、他の模範たるべき人を表彰するため	り、 貝担並を文刊 9 句。 (黒洋印と黒海	- 個工会議所との共催)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 被推薦:	香	人	28	27	28	29	30
市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、下記の要件を満たす他の模範たるべき人。 ・その事業所において20年以上誠実に勤務した人	対							
対 ・勤続20年未満の場合は、その事業所の業績に特に貢献した人、または他の模範とするに足る行いのあった人。 安	⇒ 象 ② 指							
※なお、同一年度における同一事業所の表彰者数は次のとおり ・従業員数50人未満の事業所は12もで推薦可 ・従業員数50人以上の事業所は2名まで推薦可	標 3							
<平成22年度の主な活動内容>	 ① 負担金 	D額	千円	180	180	180	180	18
負担金 180千円交付	活					İ		
段 *平成23年度の変更点	● 動 ②							
なし	標							
	3							
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	 表彰者 		人	28	27	28	29	30
模範商工従業員の功労をたたえ、産業振興を図る。	成		``					
意図	₩ 2							
	標							
	3							
∠ < 施策の目指すすがた>	↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、その耶	得方法	を記入		'		
の 安全かつ快適に働ける職場環境が形成されています。								
果								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		pt (1)国・県支出金	(千円)	0	(0	0	
平成元年10月24日模範商工従業員表彰規程施行		104	(千円)	0	(0	0	
		訳	(千円)	0	(Ü	-	
		1-7 1-0 1-0	(千円)	180	180		180	18
▲用払付担以位の実験事業と乗り返と機能の表別。) 人位で担かして機能表別。/上元で、担何値も、引入機能の表別。)	10		(千円)	180	180	180	180	18
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な、 市内の事業は中秋お企業が多く、独自に従業員表彰などを実施する環境が整っているところは少ない。従業員への動き			(人)	40	40	40	40	4
優秀な従業員の表彰は効果的で、今後も継続する必要があり、行政として支援する必要がある。			(千円)	168			168	16
			(千円)	348	348		348	34
		(参考) 人件費単価	円の時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				いる内容又は把握	していない理由	の記入欄)		
なし		● 把握している 他市	も同様	に実施している。				
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】	【必要性の評価】	
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
直結度大直結度中直結度中直結度中直結度小		
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当	○ 目的はある程度達成されている○ 上記のいずれにも該当しない	
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 緊急性が非常に高い	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
根拠法令等を記入	○ 市民などのニーズが急速に高まっている○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
3.目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	STORIES BY COURT OF STORIES OF STORIES	
なし 説明	★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括 ① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
【有効性の評価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ■ 適切 ○ コスト削減の余地あり	
見直しの余地なし。	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
なし 説明	(2) 今後の事務事業の方向性 ● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	世の争労争来と続け入は歴術	
なし 明	● 事務事業のやり方改善 本改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
【効率性の評価】	なし	コストの方向性
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	次年度	
負担金の額を下げることも可能だか、会議所や事業主の負担が増えるので、表彰の趣旨に合わない。	(平成24 実 施 予	維持
	度時	成果の方向性
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) (集担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。 なし 説明	期 中・長期的 (3~5 年間)	維持
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)	
8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	負担が行政だけではなく、それぞれ応分の負担をしており継続する必要がある。また、費用対効果も高い。	
特定受益者あ り・負担あり 説 表彰従業員を出した事業主も、表彰経費の一部を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業 主の理解を得にくい。		二次評価の要
適正化の余地なし		不要
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)		
○ 高い 助成金であり、受益者負担を求めることができない。 ● 平均 説明		

事業 コード

14101201

【1枚目】

001050101

事務事業名中高齢者技能再訓練奨励事業	部 名 等 産業建設部	政策の柱基1 にぎれ	つい、活	力あるまちづくり	1	会計 一般会計			
予 算 書 の 事 業 名 2.雇用安定対策事業	課 名 等 商工観光課	政 策 名 2 まちの流	舌力を育	む工業・商業の推	進	款 5. 労働費			
事業期間 開始年度 昭和47年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等 商工労働係	施 策 名 2. 雇用・労	労働環境	の充実		項 1. 労働諸費			
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名 高嶋 真弓	区 分なし				1. 労働諸			
V 12 / 12 0 17 / 12 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12	電話番号 0765-23-102								
	电 前 街 万	至平于朱和 机力又接							
◆事業概要 (どのような事業か)				実	績		計画		
中高齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入校し			単						
市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職者であり、入校時点で年齢45歳以上 10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。	E03威木凋の石とする。奨励金の額13	、訓練時间数300時间木満の看は	位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 修了者	t	人	10	10	10	10	10	
公立の職業訓練施設に入校し、所定の課程を修了した者で、以下の要件を満たす者。 ・離職者である者	対	^		10		10	10		
対 ・市内に2年以上引き続き居住する者 象 ・入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者	● 象 ②								
↑ 大伙时点 C 中面40 败火工00 败不凋00 自	標								
	3								
<平成22年度の主な活動内容>		-	_	470.000	450.000	200 000	222 222	200 000	
公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申け、所者名簿及び修了者名簿の報告を受け、該当者について奨励金を交付する。	請を受け付 ① 交付金額	Į.	円	170, 000	150, 000	200, 000	200, 000	200, 00	
<u>F</u>	■ 動 ②								
* 平成23年度の変更点 10.7 m	持標								
対象者を、年齢45歳以上から35歳以上に引き下げる。(平成22年度のみの予定)	3								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)									
職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。	① 修了後京		人	5	5	10	10	10	
意	成果。								
	指 ② 標								
	(3)								
			4011						
その 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一の 一	成果指標が現	設階で取得できていない場合、その取り	以得万法	を記入					
at									
果									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) PRANTA PR	7 - 1- 1- 1- 1- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2- 2-	財	(千円)	0	0	-	0		
昭和40年代の好景気を背景に、雇用状況は人手不足になりがちであり、企業はスキルを持った即戦力を求めるようになる 得意識が高まり、公立の職業訓練施設が大いに活用されることとなった。中でも中高齢者の離職者は、社会的にも豊富な船		10%	(千円)	0	0	ŭ	0	'	
人材であり、再訓練に対する奨励金を交付することによる習得意欲の向上を目的とする。		3P	(千円)	170	150	ŭ	200	20	
		1-1 1-1 1-1 1-1	(千円)	170	150		200	20	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1		
バブル崩壊後、中高年齢者の再就職は以前にも増して厳しくなっている。終身雇用制度の崩壊、リストラの増大により、		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	20	
一部の中高齢者が社会的に求められるようになる。また、社会保障制度の変化 (年金支給年齢の引き上げ) により、再就單付対象年齢の引き上げも実施している。	戦希望者の高齢化が進んでおり、交	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	84	
しかし、平成20年のリーマンショックに端を発した急激な景気低迷により、雇用情勢が急激に悪化した。景気回復の持ちる。	ら直しにもは時間がかかると思われ		(千円)	1, 011	991	1, 041	1, 041	1, 04	
		(9-37-7(II A-III	(円億時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				いる内容又は把握		の記入欄) I、5か月以上30.00	iom.		
付にない。		● 把握している ・ #	引用市・	· · 40歳以上65歳	未満(H21年度)	こ限り30歳以上)、		円、2~3か月	
		→ 10, t		1~2か月7,000円、・・年齢制限なし)00円 5歳~61歳)、訓約	東日数×500円 (四	度額3万円)	
				町、上市町、立山					

部・課・係名等 コード 1

03010100

政策体系上の位置付け

322002

予算科目

コード3

【目的妥当性	の評価】	【必要性の評価】	
	結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
	<mark>説</mark> る。 明	全国的又は広坡的な課題であり、ニーズが非常に高い 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い 比較的多くの市民などがニーズを感じている 一部の市民などに、ニーズがある 「一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
法令など 市による	により無いたよの実施が表が可りのれている による義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、 実施が妥当 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 目的はある程度達成されている ○ 上記のいずれにも該当しない 11. 事務事業実施の緊急性	
_	にしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急性が非常に高い○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす● 市民などのニーズが急速に高まっている	
	②余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
なし	說明	 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括 ① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり 	
【有効性の評	平価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
4. 成果向上の余	会地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
なし	成果向上の余地なし。 説明	(④ 公平性	
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 明	 他の事務事業と統合文は連携 目的見直し 事務事業のやり方改善 ★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
【効率性の評価		なし	コストの方向性
•	MI (手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明) 事業費は交付する奨励金だが、平成19年度より奨励金の額を下げた。これより下げると、奨励金としてふさわしくない。 説 明	次年度 (平成24 実 庫 平度)	維持
			成果の方向性
7. 人件費の削 なし		期 中·長期的 (3~5 年間)	維持
【公平性の評価	1	★課長総括評価(一次評価)	
特定受益者あ	適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	中高齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。雇用情勢等をみながら奨励金額について 行っていきたい。	検討を 二次評価の要2
り・負担なし適正化の余地なし	朗		不要
9. 本市の受益者	f負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)		
○ 高い	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。		
● 平均	說明		

事 業 コード 14102101

【1枚目】

夢:課・係名等 コード1 03010100 政策体系上の位置付け コード2 322002 予算科目 コード3 001050101

the way of the sale of the sal		-1. 60c - 13. 60c s r - 1	P. L. 1997			0.01 An 0.51		
事務事業名職業訓練センター管理運営事業	部 名 等 産業建設部	政策の柱基1 にき	わい、活	「刀めるまちづくり	,	会計一般会計		
予算書の事業名 1.職業訓練センター運営費	課 名 等 商工観光課	政 策 名 2 まちの	活力を育	む工業・商業の推	進	款 5. 労働費		
事業期間 開始年度 59年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等 商工労働係	施 策 名 2. 雇用・	労働環境	の充実		項 1. 労働諸費		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 清水 雅大	区 分なし				1. 労働諸	費	
	電話番号 0765-23-102	基本事業名 就労支援						
	-				<u>'</u>			
◆事業概要(どのような事業か)				実	績		計画	
職業訓練講習会、研修会等の場としての施設の維持管理。			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 建物(魚津地域職業訓練センター)	① 建物 対		棟	1	1	1	1	
対	→ \$ # ②							
< 平成22年度の主な活動内容>	3							
受付等の業務、建物の維持管理業務 (清掃業務委託、警備業務委託等)	① 受付業	务委託料	円	5, 497, 000	5, 619, 000	5, 608, 000	5, 443, 000	5, 443, 0
長 *平成23年度の変更点	■	务委託料	円	915, 000	915, 000	915, 000	915, 000	915, 00
at l	③ 警備業	务委託料	円	400, 680	393, 120	400, 000	400, 000	400, 0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適切な管理に基づく施設の維持保全。	① 受付業 成	务の達成度	%	100.00	100.00	100.00	100. 00	100.
夏	果 ② 清掃業程標	8の達成度	%	100.00	100. 00	100.00	100. 00	100.
	③ 警備業績	8の達成度	%	100.00	100.00	100.00	100. 00	100.
そ	↑成果指標が現	没階で取得できていない場合、その						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)	0 th 1 T	財 (1)国・県支出金	(千円)	0		Ů	0	
平成58年10月に魚津地域を対象に中小企業従業員及び住民に対し、生涯職業生活の充実と安定を図るため各種職業訓練のとしての施設として建設された。	ル夫肥、咁惨語省、宏議の会場提供	源(2)地方債	(千円) (千円)	1 104	1 260	,	1 204	1. 2
		内 訳 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円)	1, 184 11, 551	1, 368 11, 805		1, 284 11, 887	11, 8
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	12, 735	13, 173	,	13, 171	13, 1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(A)	1	1	1	1	.0, 1
情報化の進展により職業能力の高度化、専門家の育成が急務であり、研修の場として重要視されてきている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841		841	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13, 576	14, 014	14, 012	14, 012	14, 0
		(参考) 人件費単価	(円億時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				いる内容又は把握				
立派な施設があるのだから、利活用を図られたい。		■ 抑振している	業内容や		ている 歴波動	訓練センターと砺》 域は、魚津地域よ「		
		○ 把握していない						

【目的妥当性の	の評	価】	【必要	要性の評価】							
1. 施策への直線	吉度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10.	社会的ニーズ	(この事務事業にど	れくらいのニーズがあるか)					
		独立行政法人、雇用能力開発機構富山センターの委託事業である。離職者等を対象に、3ヶ月の職業訓練事業が5 一ス開催され、施設提供の目的に合致した事業が実施できた。訓練を受けた者は、富山県内の企業に就職した。 明 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		○ 市固有の部○ 比較的多○ 一部の市	果題であり、なおかく くの市民などがニース 民などに、ニーズがる	ある					
) 市による実施が義務付けられている 5.義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、 び妥当		目的はある	民などに、ニーズがる る程度達成されている ずれにも該当しない						
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			11. 事務事業実施の緊急性 ● 緊急性が非常に高い ○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
根拠法令等を記 3. 目的見直しの		(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)		○ 緊急性は何		まっている れば市民生活に影響が大きい も市民サービスは低下しない					
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	ь	- Notes (1979)	, >=,0						
なし	説明			評価結果の総) 評価結果の ① 目的妥当		○目的廃止又は再設定の余地あり					
【有効性の評	[価]			② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり					
4. 成果向上の余	地 ()	成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり					
	説明で	専門分野を研修、習得し企業への就職を支援する。 今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	(2)	○ 現状の○ 終了	● 適切 事業の方向性 りまま(又は計画どま ○ 廃止 事務事業と統合又は過	〇 休止					
<i>t</i> 21	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	★改		事業のやり方改善	改善を、どういう手段で行うか)	コスト	と成果の方向性			
【効率性の評価	i]				実施時期、教室の3	空室状況を調整し、より多く利用できるようにする。	コス	トの方向性			
ts I	の余: 説明	地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 利用料を徴収し、貸し館事業である。	実施予定	次年度 (平成24 年度)	中小企業の研修・計	講習会場として多く利用してもらう。	成	維持 果の方向性			
7. 人件費の削減	或の弁	*地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	時期	rh = #844				·			
	説明	貸し館事業である。	791	中·長期的 (3~5 年間)				向上			
【公平性の評価】			★課:	長総括評価(-	-次評価)						
	_	化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)				を図り、ニーズにあった各種訓練事業を行うことにより利用者の増に	努める。				
特定受益者あ り・負担なし	説	離職者の就職支援事業であるため。						二次評価の要否			
適正化の余地なし	明	on 1,000 / (M. 4,01,000) 1,1,000) A (C. on the state of the control of the cont						不要			
	貝担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)									
	説明	県内を対象とした事業である。									

事業コード

14102101

【1枚目】

001050101

事務事業名職業訓練事業	部 名 等	産業建設部	政策の柱基1 にき	わい、活	力あるまちづくり		会計 一般会計 款 5. 労働費			
予算書の事業名 2. 職業訓練事業	課名等	商工観光課	政 策 名 2 まちの	活力を育	む工業・商業の推	進				
事業期間 開始年度 昭和59年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	商工労働係	施 策 名 2. 雇用・	労働環境	の充実		項 1. 労働諸	費		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	清水 雅大	区 分なし				1. 労働諸	費		
	電話番号	0765-23-102	基本事業名 就労支援							
◆事業優要 (どのような事業か)					実	漬		計画		
I T講習を開催し、パソコン操作技術の習得をとおして職業の安定と充実、人材の育成を図る。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民		対	歳から69歳)	٨	28, 921	28, 732	29, 100	29, 100	29, 10	
対象		■ *** ② 指 ③								
<平成22年度の主な活動内容> パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催した。		① パソコン 活 動 ()	講座	回数	120	120	120	120	12	
段 *平成23年度の変更点 なし		動								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職業能力の向上 意	•	① 受講者 成果 ② 標		延人	446	515	500	500	50	
そ 〈施策の目指すすがた〉 の 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。 結 果		↑成果指標が現具	改階で取得できていない場合、その	取得方法	を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		_	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0		
情報化の進展に伴い、パソコン操作の必要性から平成13年度より始まった。			源 (2)地方債	(千円)	0	0	· ·	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1, 338 709	1, 354		1, 350 686	1, 35	
			*** (4)一般財源 A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2, 047	2, 036		2, 036	2, 03	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2, 047	2,000	2,000	2,000	2, 00	
パソコン機器がめまぐるしく向上し、操作技術の習得の必要性が高まってきている。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	100	100	10	
昨年からの不況による雇用情勢の深刻化により、職業訓練の必要性が高まってきている。			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3, 364	3, 364	421	421	42	
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5, 411	5, 400	2, 457	2, 457	2, 45	
			(参考) 人件費単価	(円億時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報化の進展に伴い、最先端のパソコン操作技術は必要である。					いる内容又は把握 職業訓練センター		<mark>の記入欄)</mark> 訓練センターでも	IT講習は実施さ	れている。	

部・課・係名等 コード1

03010100

政策体系上の位置付け

322002

予算科目

【目的妥当性	の言	平価】	【必要	要性の評	価】						
1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10.	社会的二	ーズ(この事	務事業にどれ	1くらいのニーズがあるか)				
● 直結度大	:	パソコン技術は、急激に進化している。2007Vistaの講習により、時代にあった技術を習得させる。		● 全国的	内又は広域的	な課題であり)、ニーズが非常に高い				
直結度中		朗	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
直結度/		95	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)						、ニーズがあ					
		り市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、	○ 目的はある程度達成されている								
○ 市による	実施	る義務刊りはないが、、公共性が非常に尚く、民間(甲氏・近来寺)によるサービスの美胞が不可能(又は困難)なため、 が妥当	○ 上記のいずれにも該当しない								
■ 昆門でま	+	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性								
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当									
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当									
OMICHE	で埋	成しているので、中の例子を廃止が安日									
根拠法令等を診	己入					が急速に高ま					
							は市民生活に影響が大きい				
3. 日的見担し0	ノ宗耳	2 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			生か低く、実	施しなくても	市民サービスは低下しない				
		現状の対象と思図は週切であり、見直しの未地なし。		that does () and	(1) 1-2 > 0 46						
なし	説明				の総括と今後	の方向性					
	明			評価結			1		_		
L				 目的 		● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり			
【有効性の記		-		② 有効		● 適切	○ 成果向上の余地あり				
4. 成果向上の名	池	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)		③ 効率	性	適切	● コスト削減の余地あり				
		成果向上の余地なし。		④ 公平	性	適切	○ 受益者負担の適正化の	全地あり			
なし	説		(2) 今後の事務事業の方向性								
なし	明			○ 對	見状のまま(又は計画どお	5り)継続実施	ź	年度		
				O #	冬了 (○ 廃止	〇 休止				
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)				○ ft	也の事務事業	と統合又は連	1携				
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。			O F	目的見直し						
	説			● ∄	事務事業のや	り方改善					
なし	明										
			★改	革·改善案	: (いつ、ど	のような改革	・改善を、どういう手段で行	うか)		コストと	成果の方向性
【効率性の評価	₩1						-スを削除し、新しい内容のコ		する。		トの方向性
		*地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		of fee of							1 -> >01-01-01-01
0. 少来員の別	X*>/J	受講希望の少ないコースは、次年度実施しないこととする。		次年度 (平成:							
	-6V		実	年度)							削減
あり	説明		施	,							
	91		予定		77.幸丰14	ロエコナンポト	計画していく。			. IS E	a - testeta
- 1 (4) *** - 1(4)	- A	A til. / A = Allowfordstill b = at l. b = at l	時		又冊1八	W. 501.411.5	nielo Cu.C.			力义ラ	長の方向性
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期	中·長期							
		講師の派遣費は、少しづつ削減してきたため、これ以上削減できない。		(3~	5						維持
なし	説			平间)							
5. 5	明										
【公平性の評価	_				価(一次評価)						
8. 受益者負担の	D適I	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	I sat ≠	T講習等!	こよる職業能	ミカ開発は職業 エス	削練上必要であり、今後も事	業の継続を行	すう。利用者のニー:	ズにあった職業訓	二次評価の要否
特定受益者あ		受請料を徴収しており、徴収するのは妥当である。	裸を	天肥し(し	いく必要があ	つる。					一込計画の委合
り・負担あり	説										
	明										不要
適正化の余地なし											
9. 本市の受益者	首負担	2の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)									
高い		県内には、富山、砺波と3施設ある。富山市と比べると同じだが、砺波市と比べると低い。1コース3,000円は、妥当な									
	説	金額と思われるため、今後も現在の負担額でいく。									
平均	明										

● 低い